

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042081	宮城県	角田市	都市 I-2

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.9%	87.8%
保養施設(保養所、登山の家等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	直営を指定管理した場において、どちらかコスト側に有利なのを想定しており、また取組の難関に直面している状態であることから、また具体的な取組を行う段階には至っていない状況である。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	まだ具体的な検討には至っていないが、市民会館(市民センター)の指定管理導入を併せて検討中である。	1		12.6%	18.4%
博物館	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	角田市市民センターについては平成32年度に導入予定、かつある市民センターは、指定管理者制度導入の具体的な検討には至っていない。	10		22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
会館、研修所等(市民センターを含む)	2	2	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	導入していない施設(角田市高齢者福祉センター)については、指定管理者制度導入検討中において、業務委託とする事業行為の範囲を拡大していることから、直営と整理されたもの。	1		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	7	58.3%	児童クラブ、児童館については、人口減少に伴い、運営維持・運営配分について検討し、継続の可否も検討している団体。	3		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

【参考】 類似団体 委託率 10.4% 全国(市区町村分) 委託率 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体 実施率 28.4% 委託率 4.5% 全国(市区町村分) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	平成32年度
検討中			類型	実施予定時期	
未実施			自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.4% 単独クラウド 43.3% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】 類似団体 作成割合 92.5% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体